2019 年 11 月 1 日

YTL コーポレーション（YTLS）

公益事業における海外の発電プロジェクト、および 2020 年から 5 年間の上下水処理の価格改定に期待

マレーシア ｜ 発電所 ｜ 業績フォロー

BLOOMBERG YTL MK | REUTERS YTLS.KL

- 2019/6 通期は、売上高が前期比 13.2%増、営業利益が同 7.9%減、当期利益が同 25.5%減。主力の公益事業が増収減益だった。
- 主なセグメント別の税引前利益では、ホテル事業、建設事業が増益、経営サービス・その他事業が黒字転換。その一方で公益事業、セメント製造・販売事業、および不動産投資・開発事業が減益となった。
- 売上高の 63%を占める公益事業は、インドネシアやヨルダンの発電プロジェクトの進捗、および 2020-2025 年に向けての水道・下水処理部門のサービス価格改定に期待がかかる。

What is the news？

8/29 発表の 2019/6 通期（2018/7-2019/6）は、売上高が前期比 13.2%増の 179.95 億 MYR、営業利益が同 7.9%減の 23.78 億 MYR、当期利益が同 25.5%減の 7.22 億 MYR となった。建設事業およびホテル事業が増収・増益、経営サービスその他事業が減収・増益と利益面で寄与した一方、不動産投資・開発事業および公益事業が増収・減益、セメント製造・販売事業が減収・減益だった。

主なセグメント別の税引前利益は以下の通り。公益事業が同48%減の5.46億MYR。未解決訴訟に係る裁判所の決定に伴い売掛金の損失準備引当金計上を行ったことが響いた。セメント製造・販売事業が同18%減の1.43億MYR。金融費用の増加が響いた。ホテル事業が同14.0倍の1.00億MYR。オランダのハーグ・マリオットホテルと好業績のスター・ヒルトンホテルの統合、およびオーストラリアのウエスティン・パースホテルの新たな買収が貢献した。建設事業が同99%増の8,026万MYR。グマスージョホールバル間鉄道プロジェクトのほか建設工事の増加により増収・増益に貢献した。不動産投資・開発事業が同77%減の7,791万MYR。前年同期に計上した土地売却益の反動が響いて減益となった。経営サービス・その他事業が前年同期の▲2.84億MYRから7,710万MYRに黒字転換。運営費用の減少、および持分法投資・デリバティブの公正価値変動益の増加が寄与した。

How do we view this？

2020/6期通期の会社見通しは、建設事業、経営サービス・その他事業、およびホテル事業は良好だが、セメント製造・販売事業、および不動産投資・開発事業は厳しい環境を想定している。売上高の63%を占める公益事業は、インドネシア（ジャワ）の石炭燃料エネルギープロジェクトとヨルダンのシェール燃料電力発電プロジェクトが期待される。その他にも上下水道処理部門にて2020-2025年に向けての価格改定が注目されており、値上げが実施されれば同社への恩恵が期待されよう。マレーシアとシンガポールとの間の長年の懸案である水供給契約の値上げ問題の観点からも注目される。2020/6通期の市場予想は、売上高が前期比2.4%減の175.71億MYR、当期利益が同70.6%増の4.41億MYR。

業績推移　※参考レート　1MYR＝26.01円

事業年度	2017/6	2018/6	2019/6	2020/6F	2021/6F
売上高（百万MYR）	14,498	15,624	17,995	17,571	18,703
純利益（百万MYR）	813	362	258	441	530
EPS（MYR）	0.08	0.03	0.02	0.04	0.04
PER（倍）	10.88	29.00	43.50	21.75	21.75
BPS（MYR）	1.38	1.32	1.26	1.24	1.30
PBR（倍）	0.63	0.66	0.69	0.70	0.67
配当（MYR）	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04
配当利回り（%）	5.75	4.60	4.60	4.60	4.60

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg）

PhillipCapital
Your Partner In Finance

フィリップ証券株式会社

配当予想（MYR）	0.04	（予想はBloomberg）
終値（MYR）	0.87	2019/10/31

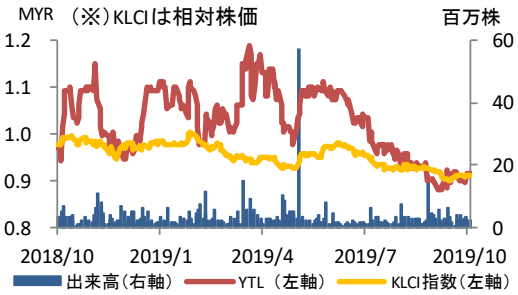
会社概要

1955年創業の総合インフラ開発企業で、マレーシア最大のコングロマリットの1つ。YTLの名は創業者であるヨー・ティオンレイの名前の頭文字を取っている。主力の公益（ユーティリティ）事業のほか、建設事業、ホテル事業、セメント製造・販売事業、不動産投資・開発事業、経営サービス・その他事業、および情報テクノロジー・電子取引関連事業を手掛ける。マレーシアのほか、英国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、日本、ヨルダン、中国などで事業を展開し、総資産は2019/6/30現在183億USD（770億MYR）に達する。

公益事業は、発電（受託市場およびマーチャント市場の両方を含む）部門、上下水道処理部門、商業マルチ・エネルギービジネス部門、およびモバイル・ブロードバンドネットワーク部門などから構成される。1996年に東京証券取引所にアジア系企業として初めて上場した。

企業データ（2019/11/1）

ベータ値	1.39
時価総額（百万MYR）	9,336
企業価値=EV（百万MYR）	49,217
3ヵ月平均売買代金（百万MYR）	2.82



（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

主要株主（2019/11）　（%）

1.Yeoh Tiong Lay & Sons HLDG	44.09
2.Employees Provident Fund Board	6.17
3.クレディ・スイス・グループ	4.64

（出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

アナリスト

笹木 和弘

+81 3 3666 6980

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

増渕 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】
本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103―0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
TEL:03-3666-2101 URL：http：//www.phillip.co.jp/
本レポートの作成者：フィリップ証券 リサーチ部
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増渕透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項＞